

2022 度 社会福祉法人 めやす箱  
法人事業報告

1. 法人理念について

2022 年度法人基本理念である「利用者主体のニーズの追求」、「ナンバーワンの福祉サービスを目指す」、「職員が働きやすい環境作り」について、法人職員一体となり取り組んでいる。

2. 基本方針

2022 年度法人事業計画の基、全職員が利用者の人権を尊重し、利用者・保護者の要望に対し真摯に対応し、満足度の高い支援を提供する事に努め、法人全体で真摯に取り組んでいる。

また、利用者個々の権利侵害のないよう、法令順守に従い取り組んでいる。

必要なニーズを的確に把握し、求められる福祉サービスの提供を行い、質の高いサービスの提供を行う為、有望な人材の育成に取り組み、質の高いサービス提供に努め、社会福祉法人として求められる責務を果たしてきた。

安定した収益の確保する事で、職員の福利厚生改善・事業所の改修・利用者の環境改善等の資金を確保し、より質の高い運営を実施に努めている。

社会的弱者の救済や支援など、社会福祉法人として地域貢献に取り組む為、フードドライブやサンタウォーク等の活動にも、積極的に取り組んでいる。

中長期的な視点を持って、安定した運営ができるよう、職員個々が「安定した運営とサービスの質の向上」の目的意識を持ち、事業所運営に携わっていかねばならない。

3. 法人理念実現に向けた取り組みについて

法人事業目標について、「人材育成」、「利用者支援の質の担保及び向上」、「サービス満足度調査運用強化」、「利用者権利擁護事業の推進」、「リスクマネジメント体制の構築」、「地域における公益的な取り組み」「事業所運営の強化」の7項目に取り組んでいる。人材育成については、法人研修を通して、人間力・プロ意識の向上を目指し、法人理念に掲げる「利用者主体のニーズの追求」「ナンバーワンの福祉サービスを目指す」に取り組み、プロフェッショナルな組織作りを目指し、積極的に取り組んだ。

法人職員が、自己実現・自己研鑽に積極的に取り組み、向上心・キャリアアップの目指せる職場環境を構築していく為、管理層・上位階層職員が中心となり、法人理念に掲げる職員が働きやすい環境作りに取り組んでいる。

また新人職員や3年目までの職員でも、キャリアアップやキャリアデザインが具体的に描けるよう、エルダー制度を採用し、OJT・OFFJT を活用した人材育成やフォローアップ体制の拡充に取り組んでいる。

サービスの質の向上については、利用者個々の人権を尊重する事を念頭に、利用者本位・利用者主体の支援の提供に真摯に取り組んでいる。

毎月事業所単位で、定期的にも人権や虐待防止をテーマにした検討会を実施し、職員個々が利用者の人権や尊厳を尊重する支援を提供する事に努めた。

サービス満足度調査運用強化では、サービス向上部会が中心となり、満足度調査において利用者・保護者からの意見・要望・苦情を集約し、サービス質の向上に努めている。集約した意見・要望については各部門で検討し、早期改善に取り組んでいる。そうする事で、年々同一内容での要望苦情が減少し、サービスの質の向上に繋げる事ができている。

満足度調査の意見や要望については、法人ホームページに公開し、広く周知し開かれた法人運営に取り組んでいる。

利用者権利擁護では、法人全体での権利擁護研修実施の他にも、部門や事業所で、定期的に権利擁護についての理解を深めている。

リスクマネジメントについては、日々のサービス提供の中で、職員個々が利用者の安全確保を怠らず、管理者を中心とし安心安全を担保した事業所運営を行っている。

特に、事故報告やヒヤリハット報告の検証には、時間を費やしており、同じ内容での事故ヒヤリハットがないように、努めるとともに再発防止策の周知徹底を行い、事故件数の減少に取り組んでいる。

また、車両事故や支援中の事故防止・減少について取り組みや、安全運転管理者に設置、車両委員会を中心とした事故防止の啓蒙活動、事故原因・要因の解明等、再発防止に努め、車両事故減少に取り組んだ。

災害等の有事対応として、法人非常災害対策計画を作成し避難訓練や避難場所の確認、BCP（事業継続計画）を策定する等、平時から防災対策に取り組んでいる。

感染症対策についても継続的に取り組んでおり、新型コロナウイルス・インフルエンザ・0157等の感染症対策においても、安全衛生委員会が中心となり、感染対策マニュアルの策定・環境整備・情報共有等、積極的な感染対策を講じている。

サービス提供にあつたては、感染リスクが高い状況にある為、日々の利用者・保護者との情報共有・バイタルチェック等の取り組みは継続し、感染防止や感染予防対策を行っていく。

地域公益的の事業として、地域貢献部会が中心となり①社会福祉法人としての地域との連携を通じた社会貢献として「サンタウォーク」を実施し、参加費などの収益金で、一般社団法人つばさに絵本などの寄付を行った。

また、生活困窮者に対しての社会貢献として、法人によるフードドライブ及びフードバンクを実施。

職員から寄付された食材や日用品は、倉敷市生活自立相談支援センター・西部地域生活支援センターへ寄付し、生活困窮者への支援に活用する事ができている。

事業所運営の強化では、安定した事業運営を行う為、管理者が中心となり、職員全体が利用稼働の維持向上を目標とし、利用・稼働状況を意識し、魅力的な事業所作りやサービスの質の向上に取り組み、的確な事業運営に取り組んでいる。

また、管理層の人材育成やスキル強化を目標に、管理層を対象にした研修を年間掛けて実施し、管理者としての必要なスキルの習得、法人が求める管理者像を明確に伝える取り組みをしている。

そうする事で、サービスの質向上・職員の人材育成の重要性を再認識し、利用者・保護者の満足度の向上に取り組んでいる。

人材育成では、事業所全体でのフォロー・サポート体制を行い、職員個々が「働きやすい環境作り」に取り組む事ができている。

人材育成・人材定着・人材確保の為の働きやすい職場環境整備への取り組みとして、法人年間休日を108日から110日に増加や、職員の要望で上がっていた時間有給の導入についても実施予定である。

特定処遇改善手当については、勤続年数に応じた金額設定を行い、パート職員・准職員・正規職員含む、全ての職員を対象とし、夏季・冬季・期末の支給し、職員の所得向上に積極的に取り組んでいる。

法人経営基盤の整備についても、法人賃貸物件を自社物件化する為、水島の福田に不動産取得を行い、新規事業に着手している。

2023年度についても、安定した事業所運営に努める為、「利用者主体のニーズの追求」「ナンバーワンの福祉サービスを目指す」「職員が働きやすい環境作り」を目標とし、更なる人材育成・人材定着・人材確保に取り組んでいく。

#### 4. 法人担当部会活動報告

各部会活動報告書参照

#### 5. 委員会活動報告

各委員会活動報告書参照